

令和 **5** 年度
下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

下水道は、安全・安心で快適な市民生活や、都市活動を支える基本的な施設の一つであり、浸水からまちを守る、衛生的で快適な生活環境を支える、川や海の水質を守る、といった従来からの役割に加え、近年は環境にやさしい循環型都市づくりを進めるためのインフラとしても注目されています。

大阪市は、明治27年にコレラなどを契機として近代的下水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和50年代には下水道普及率はほぼ100%となりました。しかしながら、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいることや、迅速な普及を図るため雨水と汚水を同一の管で流す合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に汚水の一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、市域の90%以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していること、更には、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震の地震対策といった多くの課題を抱えています。

一方、経営面におきましては、将来的には人口減少等による下水道使用料収入の減少が見込まれるなか、物価高騰に伴う施設の維持管理費・建設工事費の増加や、老朽施設の更新・新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加、企業債残高の増加による将来負担の影響を考慮すると、厳しい経営状況が見込まれます。

これらの課題を着実に解決し、時代の要請に的確に対応していくため、直近の社会経済情勢を反映した「大阪市下水道事業経営戦略 別冊 下水道事業における収支見通し」を公表し、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、健全な経営の視点を持ちつつ着実に実行していますが、近年では地球温暖化による気候変動の影響により降雨量の増加が予測され、さらに浸水発生リスクが高まっていることや、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みの強化など、新たな課題に対応するため、令和6年度中に「大阪市下水道経営戦略」を改定することとしています。

また、大阪市と大阪府の連携による下水道事業実施の方向性を示すものとして作成した「大阪府市下水道ビジョン」の取り組みにより、府市の下水道事業の効率的な運営にも貢献することとしております。

こうした取り組みにより、引き続き質の高い下水道サービスを市民の皆様が享受できるよう、継続的に取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪市建設局長
寺川 孝

目次

事業概要

施設の現況	3
業務量	4
政令市等の下水道使用料	4
主要事業	5

決算ハイライト

収益的収支	7
下水道使用料	9
一般会計補助金	10
主要事業の決算額	11
主要事業費とその財源	15

経営分析

経営の健全性・効率性	17
老朽化の状況	20
総合的な経営課題	22

(参考) 財務諸表

比較貸借対照表	23
比較損益計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	26
資本的収支	27

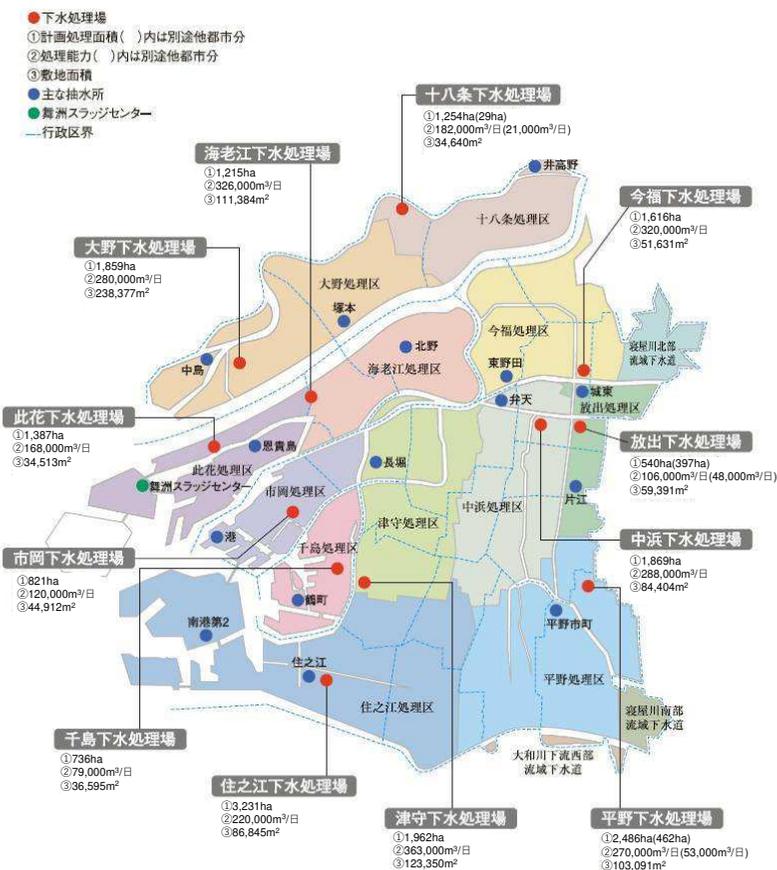
※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 施設の現況

下水とは雨水と汚水のことをいい、下水道事業は雨水の排除と汚水の処理を行っています。大阪市の下水道は、雨水と汚水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水は下水管渠を通じ、抽水所（ポンプ場）を介して下水処理場に流入し、そこで微生物の働きなどによって処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水污泥は、溶融等され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には4,975 kmの下水管渠、58箇所の抽水所、12箇所の下水処理場、污泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。

また、市内は、12の下水処理区と3つの流域下水道の区域に分けられています。



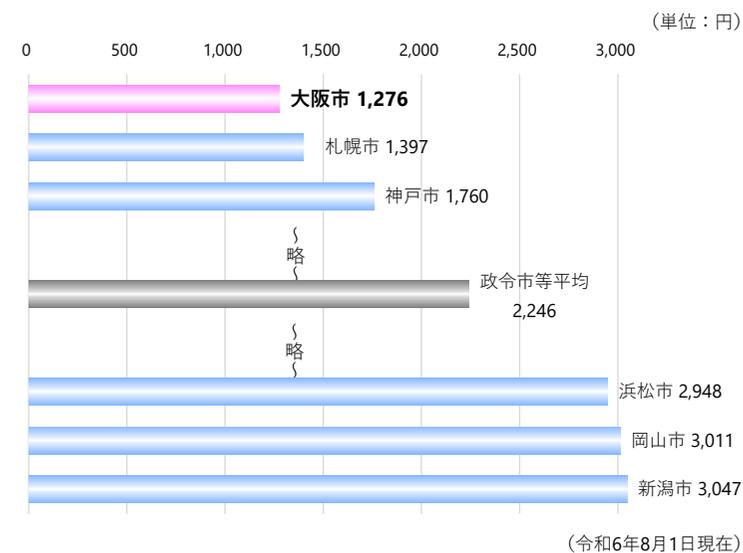
2 業務量

行政区域内人口	2,761,550 人	年間総処理水量	612,218,859 m³
全体計画人口	2,747,007 人	うち汚水処理水量	543,214,272 m³
処理区域内人口	2,761,539 人	うち雨水処理水量	69,004,587 m³
水洗化人口	2,761,515 人	年間有収水量	400,100,348 m³
普及率	100 %	有収率	73.65 %
水洗化率	100 %	下水管布設延長	4,975 km
雨水対策整備率	80.4 %	うち汚水管	61 km
晴天時処理能力	2,722,000 m³/日	うち雨水管	53 km
晴天時最大処理水量	1,996,565 m³/日	うち合流管	4,861 km
晴天時平均処理水量	1,484,192 m³/日	合流管比率	97.7 %

令和5年度の下水道整備状況は、管渠延長4,975km、処理区域面積190.74km²、雨水対策整備率(※)80.4%、処理水量612,219千m³となりました。

※雨水対策整備率は、処理区域面積のうち、60mm/hの降雨量でも浸水しないことを目標に下水道施設を整備している区域の比率を示しています。

3 政令市等の下水道使用料（家庭用20m³/月）



大阪市は一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料が1,276円となっており、政令市等(※)の中で最も安価となっています。

※政令市等は、東京都及び政令指定都市のことを指します。

4 主要事業

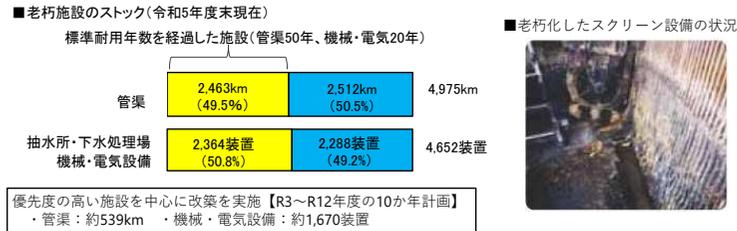
大阪市の下水道事業では、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供することを目的として、下水道事業の中長期的な経営の基本計画となる「大阪市下水道事業経営戦略」を定めています。

機能維持

【基本方針】

計画的な点検や調査の実施により施設の状態を把握し、効率的な施設の管理を実施することで、施設全体の健全性を確保します。

大阪市は、明治時代から下水道整備を進めており、老朽化した施設を多く抱えています。施設の老朽化により、道路陥没の発生や下水処理機能の低下などのおそれがあります。大阪市では、耐震性の向上や維持管理の効率化などを図りつつ、計画的に改築・更新を進めています。



地震対策

【基本方針】

- ・南海トラフ巨大地震による津波被害を抑制します。
- ・地震動による施設の被害を抑制し、施設機能を確保します。
- ・災害が発生した場合に、市民生活を維持するために下水道施設を活用します。

下水道は、水道・電気・ガスを同じく市民生活を支えるライフラインのひとつであり、重要な都市基盤施設です。

そのため、南海トラフ巨大地震をはじめとする地震動が発生した場合もその機能を保持する必要があります。

このため、下水処理場などの建物の耐震性調査に基づく補強や、地震時に道路陥没を引き起こすような大きな損傷を生じるおそれのある管渠の布設替えや管更生を行い、管渠の耐震化を実施します。



「大阪市下水道事業経営戦略」で定めた下水道事業の基本方針に基づき、「機能維持」、「浸水対策」、「地震対策」、「都市環境保全」の4つの施策を経営健全化の視点を持ちつつ、着実に実施します。

浸水対策

【基本方針】

- ・計画降雨（1時間に60mmの降雨）に対して、浸水被害を解消します。
- ・計画降雨を上回る集中豪雨に対して、浸水被害の軽減を図ります。
- ・多様な主体との連携強化やソフト対策により、雨に強いまちづくりを推進します。

大阪市は、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。

また、局地的な大雨や、市街化により雨が浸透する地面が舗装化されたため、浸水のリスクは高まっています。

このため、概ね10年に1回の大雨（1時間あたり60mm）でも浸水しないことを目標に、下水道幹線やポンプ施設の建設などの抜本的な対策や地域特性に応じた局地的な対策を実施しています。



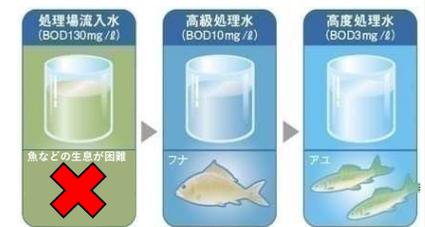
平成25年8月25日の浸水状況
(大阪市北区)

都市環境保全

【基本方針】

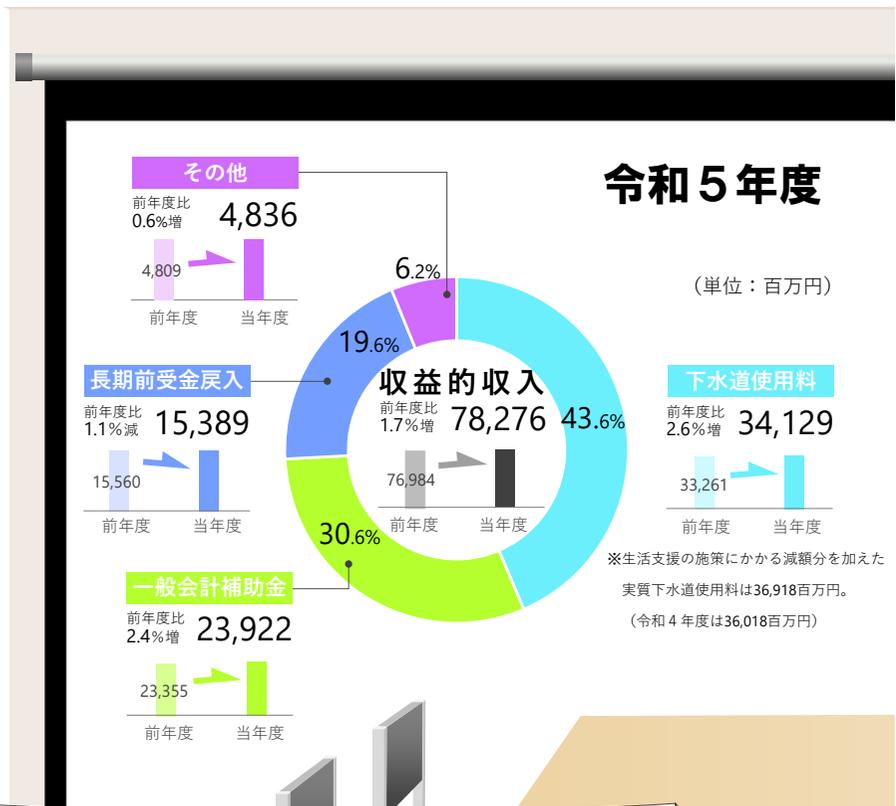
- ・公共用水域の水環境を保全し、快適な市民生活を保ちます。
- ・下水道の有する資源を活用し、都市の魅力向上に貢献します。
- ・下水道施設周辺の生活環境を良好に保ちます。

下水道は汚れた水を浄化して、海や川の水質を保全し、自然環境を守る重要な役割を担っています。大阪市の下水道は、ほぼ全市域に普及しており、下水道が急速に普及した昭和45年頃から、市内の河川水質は大幅に良くなっています。より清らかな水環境の創出をめざして、大阪市では合流式下水道の改善や高度処理施設の建設を進めています。



下水処理水のためやす

1 収益的収支



●収益的収支

企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、施設の維持管理等を行うためのもの。収支状況を見る損益計算書に反映されることとなります。

なお、これに対して資本的収支は将来の経営活動に備えて行う投資的な支出（支出の効果が次年度以降にも及ぶもの）とその財源となる収入を

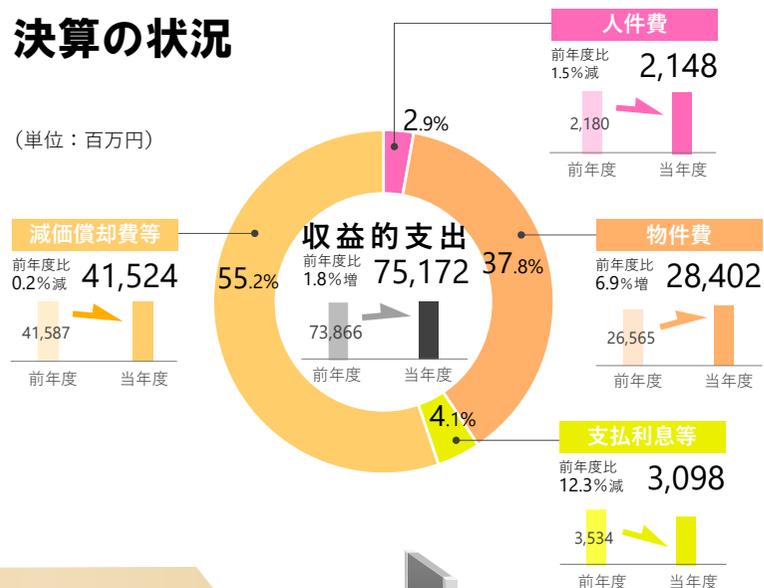
示し、資産の状況を見る貸借対照表に直接反映されることとなります。

●長期前受金戻入

国庫補助金などの財源（長期前受金）で取得した償却資産について、減価償却に対応して減価償却費相当額を収益に計上するものであり、減価償却費同様、現金を伴わないものです。

会計用語辞典

決算の状況



令和5年度の収支は、次のとおりでした。

▶収益的収入 78,276百万円（前年度比1.7%増）

前年度に比べ、商業施設の下水道使用料の増が主な要因となっています。

▶収益的支出 75,172百万円（前年度比1.8%増）

前年度に比べ、修繕費等の増に伴う物件費の増が主な要因となっています。

▶当年度損益 3,104百万円

この結果、経営収支は3,104百万円の剰余（黒字）となり、前年度に比べ14百万円の減となりました。

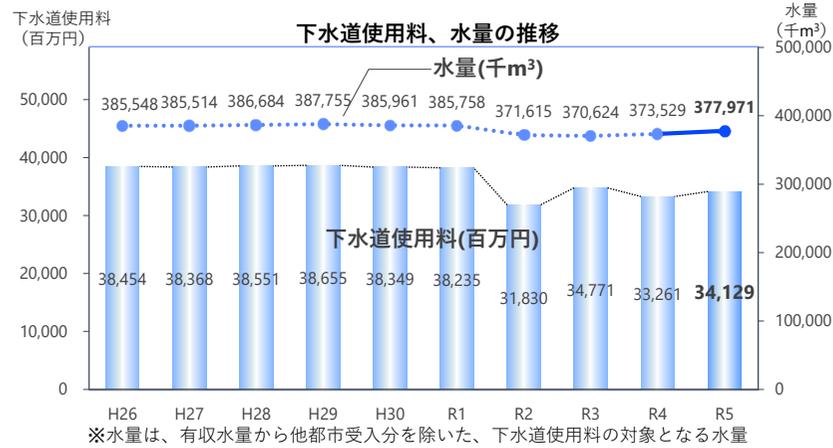
その他未処分利益剰余金変動額3,118百万円を合わせた令和5年度末の未処分利益剰余金は6,222百万円となり、3,104百万円を減債積立金に積み立て、3,118百万円を資本金に組み入れる予定です。

予算・決算

建設局の予算・決算情報は
こちらへ！

<https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/index.html>

2 下水道使用料

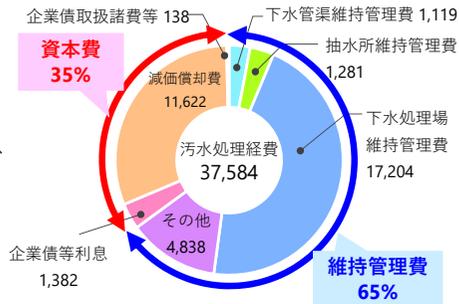


下水道使用料は、前年度に比べ約2.6%増の34,129百万円、水量は約1.2%増の377,971千m³となりました。なお、生活支援の施策にかかる減額分を加えた実質下水道使用料は36,918百万円となっており、新型コロナウイルスの収束に伴い、回復傾向にあります。これまでの節水型社会への移行等による減少傾向に加え、将来的には人口減少による減少が見込まれます。

下水道使用料の使途

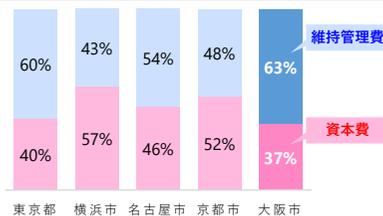
(単位：百万円)

令和5年度に汚水処理にかかった費用は37,584百万円で、その内訳は、既存の下水道施設を維持管理していくために必要な費用である維持管理費が65%、下水道施設を整備するために必要な費用である資本費が35%となっています。



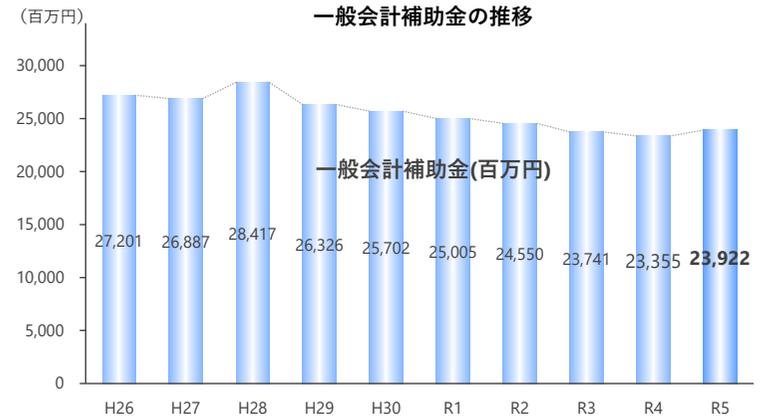
本市の特徴

他都市と比べると上記の資本費の割合が低いのが本市の特徴的な点です。これは、本市が早期に建設に着手しており、耐用年数以上に施設を利用することで、建設費用を抑えていることが大きく影響しています。



※他都市比較のため、R4決算値を使用しています。(総務省「地方公営企業決算の状況」より)

3 一般会計補助金



物件費の増加等により、雨水処理の経費等の相当額として受け入れている一般会計補助金は前年度に比べ増加しています。

一般会計補助金とは・・・

下水道事業においては、汚水の処理にかかる費用は、汚水を流した人に下水道使用料として負担していただきますが、雨水の排除による浸水被害の軽減などは市民のみなさんに恩恵が及ぶことから、その経費は広く市民の方に税金（公費）として負担していただくという「雨水公費・汚水私費の原則」という考え方に基づき事業を行っています。

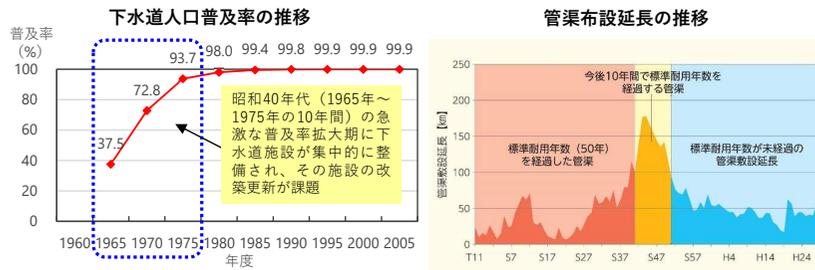
一般会計補助金は、雨水の処理にかかる費用を一般会計から下水道事業会計に繰り出すこの税金（公費）を指しています。

4 主要事業の決算額

機能維持の取り組み 34,793百万円

老朽化した管渠施設や機械・電気設備等について、計画的な維持管理により、適切な時期に改築更新を実施します。改築を実施する際には、地震対策や浸水対策などの施策と整合を図り、効率的に施設の機能向上も行います。令和5年度の改築更新は、老朽管渠37.5km、老朽設備89装置を実施しました。

現状と課題



大阪市では、明治時代から下水道整備を進めてきており、老朽化した下水道施設を多く抱えています。特に、昭和40年代に急速に下水道整備を行っており、今後老朽化施設が急増します。

道路陥没の事例 (H18年8月港区)



陥没の原因となった老朽化した下水管の状況 (崩落した管渠の破片)



下水道施設老朽化による社会的影響 (イメージ図)

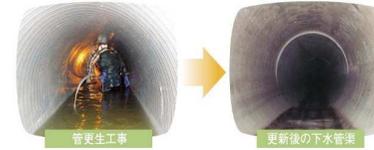


老朽化の進行により、道路陥没や下水道サービスの機能低下などのリスクがあるため、効率的な維持管理手法の確立や、計画的な施設の改築更新が必要です。

老朽化対策の方針と実績

- 計画的な点検・調査に基づく、施設の老朽状態を考慮した維持管理を実施します。
- 健全度（施設の老朽度）及び重要度（施設の重要性）によりリスク評価を行い、「優先度」を判定し、耐震性の向上と合わせて、計画的に老朽化対策を実施します。
- 道路の掘削を伴わない「管更生工法」の採用や、設備の部分的補修による「長寿命化」などにより、コスト縮減を図りながら、計画的かつ効率的な改築更新を実施します。

管更生工法（管渠の改築更新手法）



設備部分補修による長寿命化



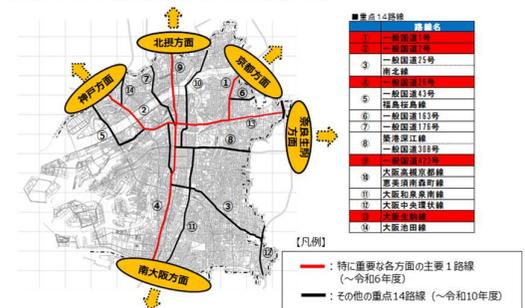
令和3年度～令和12年度の目標と実績

	目標	実績			進捗率
		R3	R4	R5	
管渠延長 (km)	539	38.6	52.7	37.5	23.9%
機械・電気設備数 (装置)	1,670	141	79	89	18.5%

地震対策の取り組み 1,420百万円

- 災害時に地域防災計画に位置付けられた緊急交通路の通行機能を確保するため、地震による道路陥没の一因となる下水道管渠の耐震化を実施しています。
- 地震によるブロック塀等の倒壊被害を踏まえ、敷地境界の既設コンクリートブロック塀への安全対策を実施しています。

【緊急交通路（重点14路線）下水管の耐震位置図】



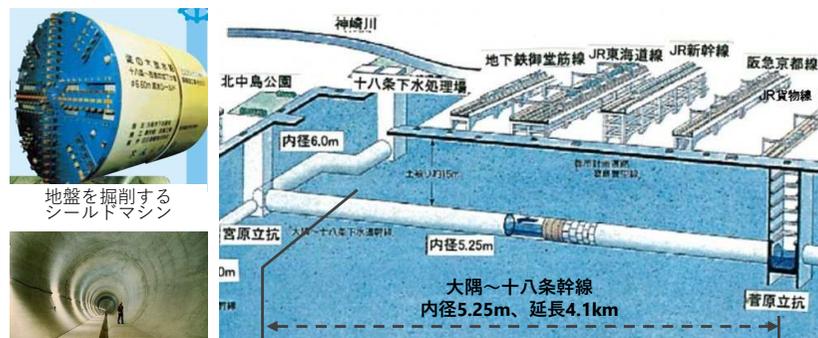
浸水対策の取り組み 8,719百万円

抜本的な浸水対策として、淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）や此花下水処理場内ポンプ場などの建設を継続実施するとともに、老朽した管渠やポンプ設備等の更新を進めています。

<事業例>

●淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）の建設

大野処理区と十八条処理区の二つの処理区にまたがる淀川以北の浸水対策として事業を実施しており、令和5年度はマンホール工事を進めました。



トンネルの完成イメージ
(例 なにわ大放水路)

淀の大放水路（大隅～十八条幹線 抜粋）

●此花下水処理場内ポンプ場の建設

此花下水処理場内に新たにポンプ場の建設を行い、浸水対策のレベルアップを図っており、令和5年度はポンプ棟の設備工事等を実施し、年度末に稼働しました。



ポンプ室内設備工事の様子



ポンプ棟全景

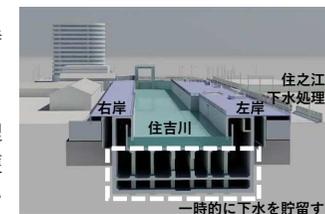
都市環境保全の取り組み 8,139百万円

合流式下水道の改善対策として、雨天時雨水滞水池の建設等を継続して実施しています。また、下水道の有する資源を活用し、都市の魅力向上への貢献を図っています。

<事業例>

●住之江下水処理場雨水滞水池の建設

住吉川において雨水滞水池を建設し、雨天時に住之江下水処理場から直接放流される下水を貯留し、降雨終了後に処理した上で放流することで、住吉川の水质改善を図ります。下水処理場用地が狭隘であることから、住吉川の耐震護岸との兼用工作物として河川下部に建設しています。令和5年度は水槽の建設等を実施しました。



完成イメージ図（下流海側より）

●道頓堀川・東横堀川のさらなる水质改善に向けた取り組み

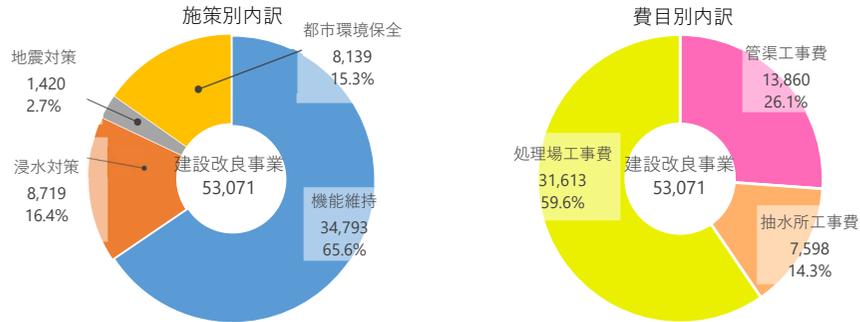
中浜下水処理場では昭和35年に通水を開始し、老朽化した設備更新にあわせ、透視度が高く、大腸菌がゼロになるなど、非常にきれいな処理水が得られる膜分離活性汚泥法(MBR)を導入しました。

この処理水を道頓堀川・東横堀川や大阪城の外濠まで送水することで河川等の水质改善や更なる魅力ある観光スポットの創出に貢献します。令和3年度夏から一部送水を開始し、令和5年度は送水管等の建設を実施しました。



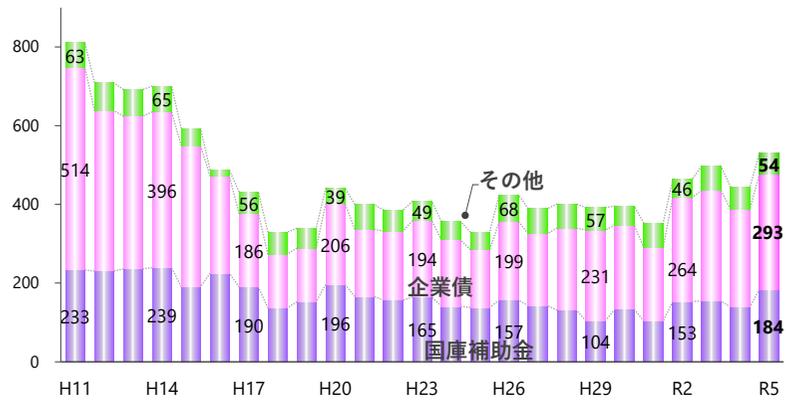
5 主要事業費とその財源

令和5年度の主要事業費の内訳



主要事業費推移 (財源別)

(単位：億円)

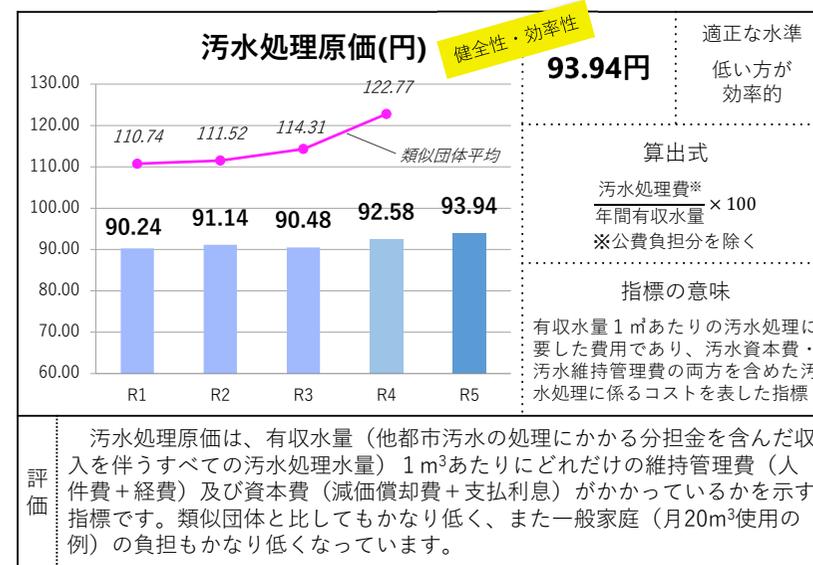
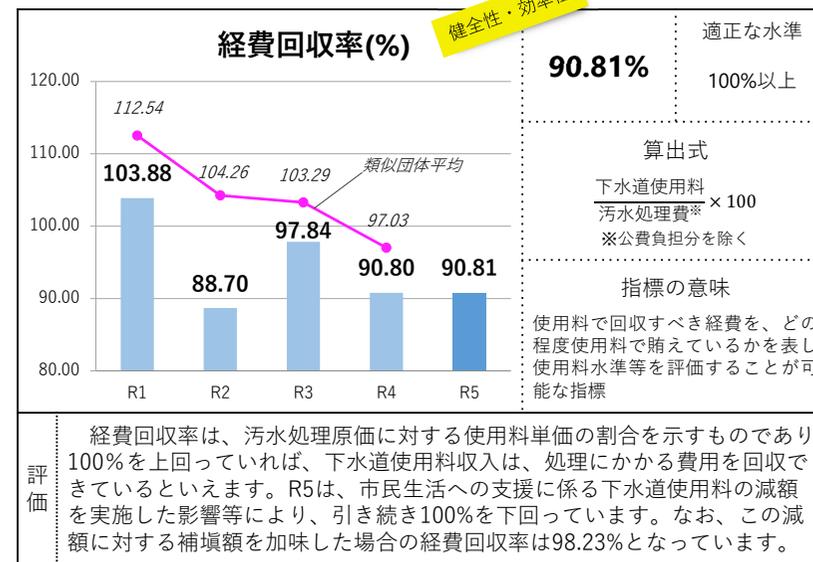
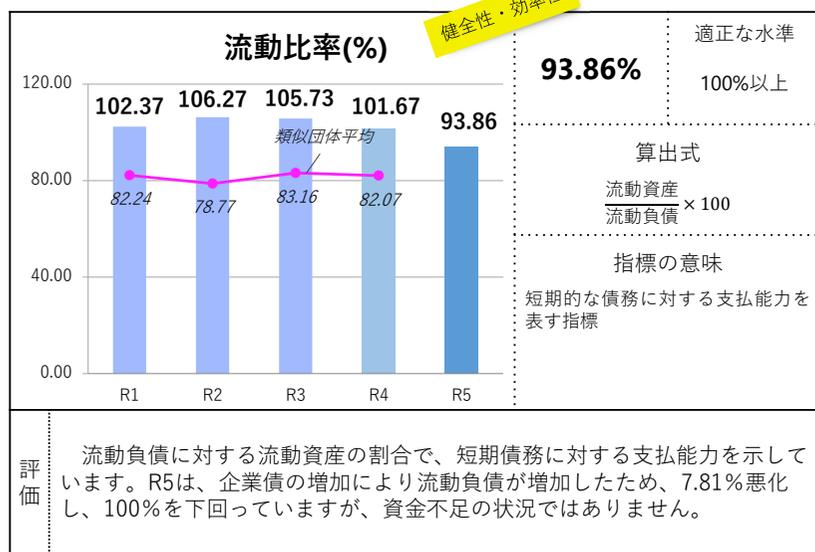
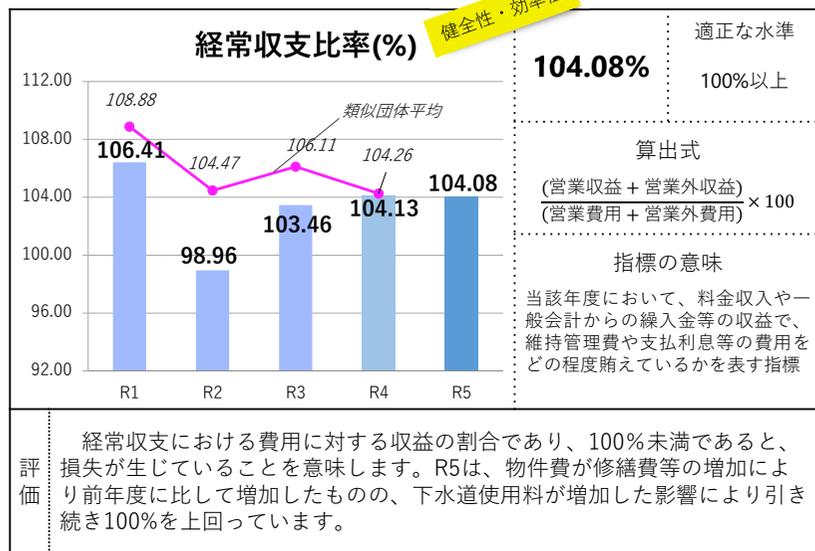


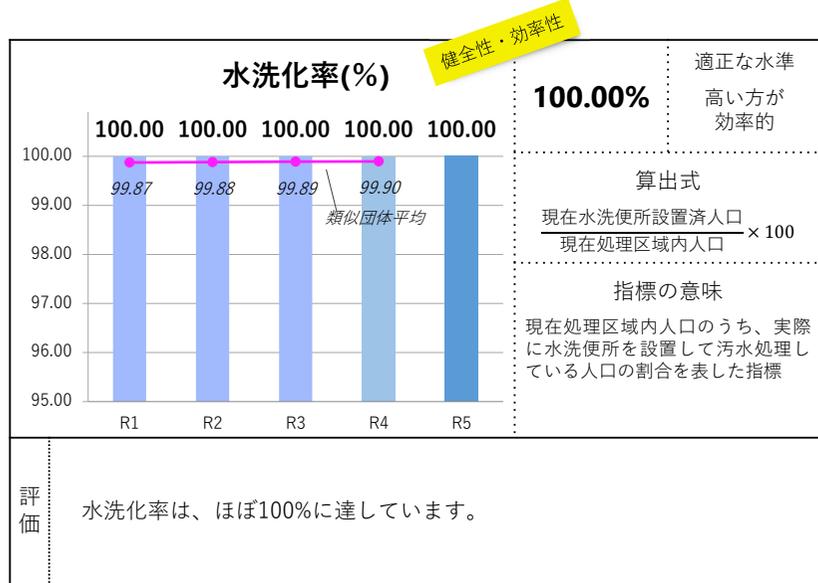
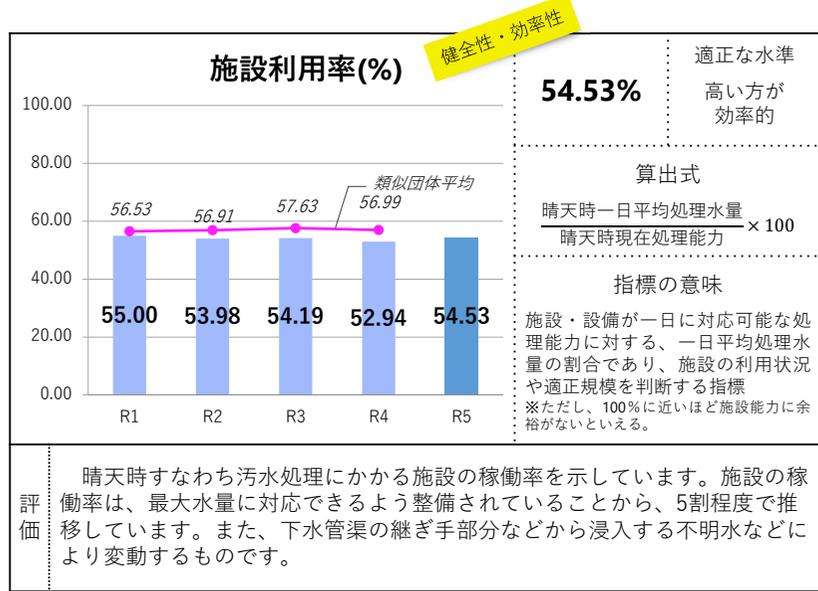
令和5年度の主要事業費は531億円、その財源である国費（国庫補助金）は184億円、企業債（新規発行分）は293億円となりました。

建設改良費は平成11年の811億円をピークに減少傾向にあり、近年では500億円ペースでの執行が続いております。

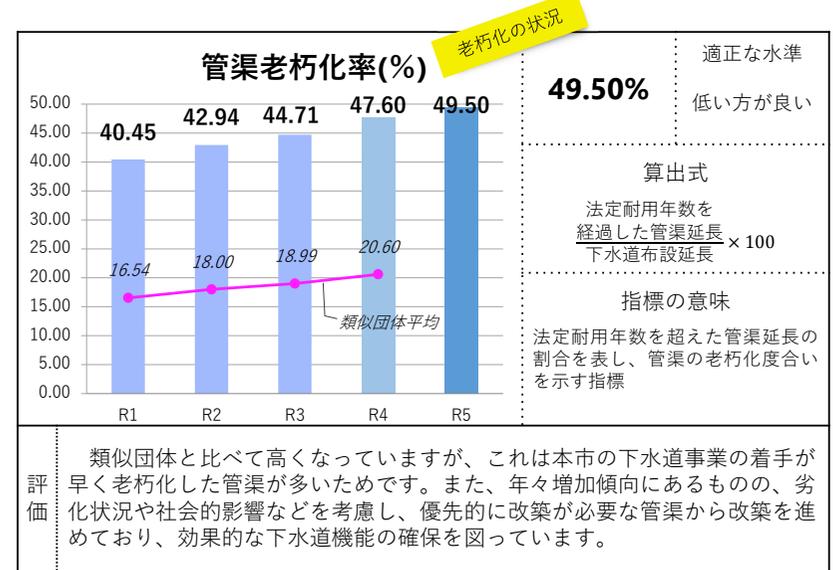
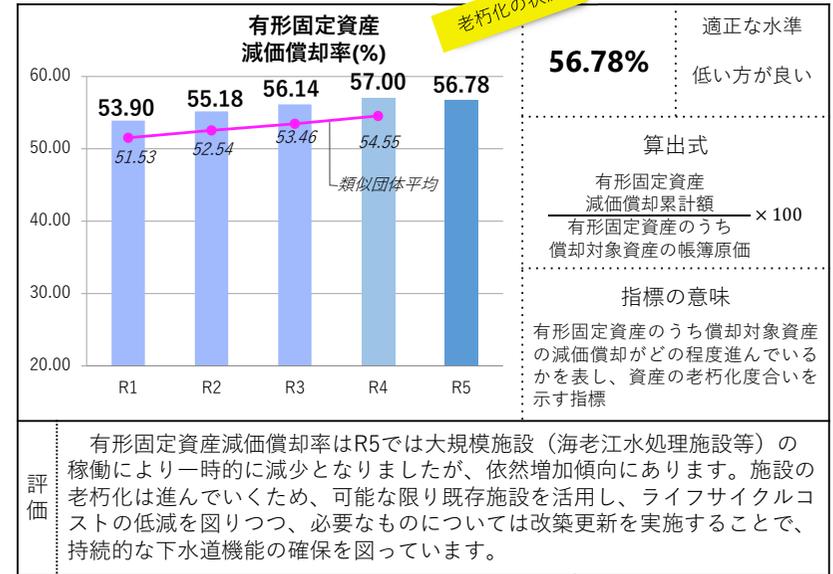
また、国費については、令和2年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、令和3年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が継続しており、増加傾向にあります。

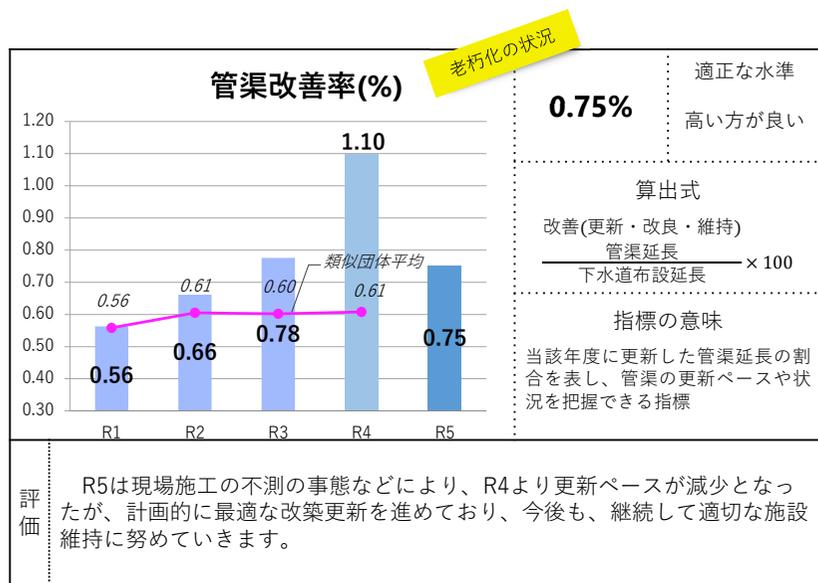
1 経営の健全性・効率性





2 老朽化の状況





(参考) 類似団体の選定について

(令和4年度)

団体名	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市
建設開始	明治45年	明治44年	昭和25年	明治41年	昭和5年
供用開始	昭和15年	昭和27年	昭和37年	大正1年	昭和9年
行政区域内人口	2,745千人	9,600千人	3,756千人	2,289千人	1,382千人
合流管比率	97.7%	77.0%	26.8%	63.9%	44.5%

都市の規模が似ており、大阪市同様古くから施設を整備し、施設内容（合流式管渠が多いなど）や、抱える課題（老朽施設が多いなど）が共通しているところを類似団体として選んでいます。

3 総合的な経営課題

汚水処理原価は類似団体と比べ非常に安価であることから、一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料も東京都及び政令指定都市の中で最も低廉です。

しかし、これは本市が早期に建設に着手し、物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことで事業費を安く抑えられていたことが大きな要因であり、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が類似団体と比較しても高水準であるとおり、老朽化した施設を多く抱えており、長期的には道路陥没や下水道の機能低下などのリスクをはらんでいますので、対策を進める必要があります。

また、令和5年度については経常収支比率は引き続き100%を上回りました。経費回収率は市民生活への支援に係る下水道使用料の減額を実施した影響等により、90.81%となっておりますが、この減額に対する補填額を加味した場合の経費回収率は98.23%となっております。引き続き、100%以上を目標に効率的な事業執行に努めてまいります。

しかし、今後さらに施設の老朽化対策には多額の事業費が必要となる一方、節水型社会への移行や今後想定される人口減少などにより、下水道使用料収入は長期的に見て減少傾向にあると見込まれます。さらに、エネルギー価格の高騰による施設の維持管理費・建設工事費などの増加が本市下水道事業に大きな影響を及ぼしています。

そのため、これまでも、施設・業務の集約化、省電力機器の導入といった効率化や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用などにより、経費の削減や増収策に取り組んできましたが、更なる経営の効率化に向け、平成25年度より施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、施設の運転維持管理を包括委託しました。さらに、民間の経営手法の導入による一層のコスト縮減等を図るべく、本市が100%出資するクリアウォーター-OSAKA株式会社（平成28年7月に設立）に、令和4年度から20年間の包括委託契約を行っており、320億円の削減効果額を見込んでいます。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中などに努め、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、物価高騰の影響や国庫補助金が想定どおりに確保できない場合等、社会情勢の変化に対応できるよう、随時、経営戦略の見直しを行うことで、安定的な事業運営に努めてまいります。

比較貸借対照表

(単位：千円)

	当会計年度 令和6年3月31日現在	前会計年度 令和5年3月31日現在	差引
(資産の部)			
固定資産	1,115,535,314	1,108,792,985	6,742,329
有形固定資産	1,094,978,960	1,087,777,070	7,201,890
構築物	671,927,961	646,743,735	25,184,226
機械及び装置	184,008,036	182,991,651	1,016,385
土地	98,099,739	97,975,862	123,877
建物	46,000,851	35,229,373	10,771,478
車両運搬具	44,319	51,219	△ 6,900
工具、器具及び備品	94,469	94,992	△ 523
建設仮勘定	94,803,585	124,690,238	△ 29,886,653
無形固定資産	14,684,792	14,966,970	△ 282,178
施設利用権	8,896,538	9,279,024	△ 382,486
建設仮勘定	5,788,254	5,687,947	100,307
投資その他の資産	5,871,562	6,048,944	△ 177,382
受益債権	5,532,723	5,710,017	△ 177,294
出資金	200,000	200,000	0
破産更生債権等	1,787	2,824	△ 1,037
貸倒引当金	△ 973	△ 1,921	948
その他投資	138,025	138,025	0
流動資産	87,495,703	80,297,711	7,197,992
現金・預金	805,117	57,784,669	△ 56,979,552
未収金	7,395,842	6,910,186	485,656
短期貸付金	75,200,000	13,000,000	62,200,000
前払金	3,539,109	2,096,159	1,442,950
貸倒引当金	△ 51,484	△ 31,017	△ 20,467
有価証券	162,438	162,438	0
受益債権	443,517	373,983	69,534
その他流動資産	1,164	1,292	△ 128
繰延勘定	0	841	△ 841
企業債発行差金	0	841	△ 841
資産合計	1,203,031,017	1,189,091,537	13,939,480

(単位：千円)

	当会計年度 令和6年3月31日現在	前会計年度 令和5年3月31日現在	差引
(負債の部)			
固定負債	405,664,678	415,895,774	△ 10,231,096
企業債	398,136,066	406,604,204	△ 8,468,138
引当金	3,307,575	3,271,933	35,642
前受金	2,910,718	4,576,477	△ 1,665,759
負担金	765	765	0
その他固定負債	1,309,555	1,442,395	△ 132,840
流動負債	93,222,097	78,982,437	14,239,660
企業債	46,018,139	37,290,412	8,727,727
未払金	44,358,693	36,447,608	7,911,085
引当金	191,492	174,298	17,194
前受金	2,354,582	4,772,224	△ 2,417,642
預り金	166,352	167,424	△ 1,072
その他流動負債	132,839	130,470	2,369
繰延収益	406,592,585	399,794,867	6,797,718
長期前受金	846,149,632	824,887,917	21,261,715
収益化累計額	△ 439,557,047	△ 425,093,050	△ 14,463,997
負債合計	905,479,360	894,673,077	10,806,283
(資本の部)			
資本金	237,368,941	234,688,622	2,680,319
剰余金	60,182,715	59,729,838	452,877
資本剰余金	53,961,018	53,931,590	29,428
再評価積立金	5,382,997	5,382,997	0
受贈財産評価額	18,428,335	18,358,463	69,872
国庫補助金	29,864,759	29,864,759	0
工事負担金	213,003	253,447	△ 40,444
その他資本剰余金	71,923	71,923	0
利益剰余金	6,221,698	5,798,248	423,450
当年度未処分利益剰余金	6,221,698	5,798,248	423,450
資本合計	297,551,656	294,418,460	3,133,196
負債資本合計	1,203,031,017	1,189,091,537	13,939,480

比較損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	前会計年度 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	差引
総収益	78,275,745	76,984,022	1,291,723
営業収益	61,423,232	59,962,050	1,461,182
下水道使用料	34,129,370	33,261,268	868,102
一般会計補助金	23,265,231	22,764,816	500,415
受託事業収益	26,881	28,673	△ 1,792
その他営業収益	4,001,750	3,907,294	94,456
営業外収益	16,817,857	16,952,955	△ 135,098
受取利息及び配当金	5,384	10,316	△ 4,932
土地物件収益	171,475	168,092	3,383
一般会計補助金	656,873	589,697	67,176
国庫補助金	91	168	△ 77
長期前受金戻入	15,389,095	15,559,718	△ 170,623
雑収益	594,940	624,964	△ 30,024
特別利益	34,656	69,016	△ 34,360
固定資産売却益	34,656	69,016	△ 34,360
総費用	75,171,977	73,866,092	1,305,885
営業費用	71,320,743	69,603,547	1,717,196
管渠費	3,776,878	3,650,574	126,304
抽水所費	2,231,769	2,082,904	148,865
処理場費	18,372,454	17,085,707	1,286,747
水質調査費	576,081	575,216	865
受託事業費	28,944	31,203	△ 2,259
総係費	4,705,382	4,532,324	173,058
減価償却費	41,198,381	41,120,097	78,284
資産減耗費	430,853	525,522	△ 94,669
営業外費用	3,851,234	4,262,545	△ 411,311
支払利息及び企業債取扱諸費	3,097,424	3,533,656	△ 436,232
繰延勘定償却	841	981	△ 140
雑支出	752,969	727,908	25,061
特別損失	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
営業損益	△ 9,897,511	△ 9,641,497	△ 256,014
経常損益	3,069,112	3,048,913	20,199
当年度損益	3,103,768	3,117,929	△ 14,161

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	前会計年度 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失(△)/利益	3,103,768	3,117,929
減価償却費	41,198,381	41,120,097
繰延勘定償却	841	981
有形固定資産除却費	325,009	465,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,642	59,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,134	4,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,518	△ 15,054
長期前受金戻入額	△ 15,389,095	△ 15,559,718
受取利息及び受取配当金	△ 5,384	△ 10,316
支払利息	3,000,163	3,448,490
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 34,656	△ 69,016
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,037	7,595
未収金の増減額(△は増加)	△ 535,384	△ 25,406
前払金の増減額(△は増加)	△ 938	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 199,912	1,203,636
その他	57,636	65,619
小計	31,582,761	33,815,004
利息及び配当金の受取額	5,384	10,316
利息の支払額	△ 3,000,163	△ 3,448,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,587,982	30,376,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 41,556,153	△ 40,070,309
有形固定資産の売却による収入	40,874	78,303
無形固定資産の取得による支出	△ 218,736	1,092,908
国庫補助金による収入	18,364,529	13,933,876
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,978	334,276
工事負担金による収入	5,519,578	3,936,743
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 62,200,000	0
その他	△ 5,670,460	△ 3,936,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,599,391	△ 24,630,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,269,000	26,819,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,009,412	△ 28,442,066
その他	△ 227,731	△ 213,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,857	△ 1,836,374
資金増加額(又は減少額)	△ 56,979,552	3,910,171
資金期首残高	57,784,669	53,874,498
資金期末残高	805,117	57,784,669

資本的収支

(単位：千円)

資本的支出	82,079,956	資本的収入	53,746,327
建設改良費	53,070,544	企業債	29,269,000
管渠工事費	13,090,239	固定資産売却代金	6,223
抽水所工事費	6,264,950	国庫補助金	18,436,000
処理場工事費	27,357,109	一般会計補助金	120,978
他事業関連工事費	6,358,247	工事負担金	5,914,125
企業債償還金	29,009,412	雑収入	0
		収支差引	△ 28,333,630
		補てん財源	28,333,630
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,382,788
		減債積立金の取崩し	3,117,930
		損益勘定留保資金	22,832,912

令和5年度
下水道事業会計
事業レポート

 大阪市建設局

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>